【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第67期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	鈴茂器工株式会社
【英訳名】	Suzumo Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　谷 口　徹
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北二丁目23番２号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	０３(３９９３)１３７１
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長　武 田　晃 佳
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番１号 中野セントラルパークイースト （注）2026年12月２日から、最寄りの連絡場所は下記に移転する予定です。 東京都豊島区東池袋一丁目25番６号 ＰＭＯ池袋
【電話番号】	０３(３９９３)１３７１
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長　武 田　晃 佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	7,007,682	8,487,032	15,864,553
経常利益	(千円)	59,397	611,677	1,043,824
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	50,486	445,682	602,992
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△114,070	502,269	606,086
純資産額	(千円)	12,427,639	13,232,418	12,956,824
総資産額	(千円)	19,238,033	19,360,955	19,101,446
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	4.06	39.94	50.91
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.4	68.2	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,682	1,171,498	433,831
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△887,358	△183,291	△1,985,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△272,477	△893,439	△1,092,545
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,449,802	3,080,235	2,960,711

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、物価上昇の継続により消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移などによって、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や供給への影響懸念や自然災害の頻発など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、『食の「おいしい」や「温かい」を世界の人々へ』を長期ビジョンとして掲げ、2026年３月期を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「Next 2028」の基本方針「真のグローバル企業体制の構築」「付加価値創造型企業への進化」「サステナブルな成長を実現する企業基盤の構築」の下で、各種施策を推進し、事業成長と社会的価値向上による企業価値の最大化に取り組んでおります。

このような状況の中、国内は、当社の主要顧客の外食・小売業において、インバウンド需要の堅調な推移や人手不足を背景とした省人化ニーズは継続しているものの、原材料やエネルギー価格、人件費の高騰による厳しい事業環境が継続しておりますが、コメ価格の安定により事業者の設備投資マインドが回復したことで、製品需要は堅調に推移いたしました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットにおいて前期に発売を開始した新製品の導入が進んだこと、寿司業態では大手回転寿司チェーンを中心に出店が増加した影響もあり、売上高は増加しました。また、ご飯盛付けロボット（Fuwarica）は、大手外食チェーン店やスーパーマーケットへの新規開拓を進めておりますが、売上高は減少いたしました。これらの結果、国内売上高は前年同中間期を上回りました。

海外は、主要国の中東地域での地政学リスクなど先行き不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化、日本食の普及拡大の動きは継続しております。地域別では、北米は、日本食の普及、機械化や省人化の動きは引き続き高い水準で推移しており、前々連結会計年度後半より導入が開始された大手スーパーマーケットチェーンでの店内調理向けの寿司ロボットは当初の想定より効果は限定的であるものの、日系企業の進出が加速したことにより製品需要は高まったことに加え、連結会計処理の影響により北米の売上高は増加しました。また、欧州は、現地事業者への需要の掘り起こしや大手事業者への提案営業活動、販売店の支援活動等の効果により製品需要が回復し、売上高は増加しました。また、東アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の延期等への影響はあるものの、日系の大手回転寿司チェーンによる進出が増加したことにより製品需要は伸長し、売上高が増加いたしました。その結果、海外売上高は前年同中間期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、84億87百万円（前年同期比21.1%増）と前年同中間期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が51億31百万円（同9.2%増）、海外売上高が33億55百万円（同45.3%増）となりました。

中間連結会計期間の概況

		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)		増減額	増減率
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
売上高		7,007	100.0	8,487	100.0	1,479	21.1
	国内	4,697	67.0	5,131	60.5	434	9.2
	海外	2,310	33.0	3,355	39.5	1,045	45.3
売上総利益		3,376	48.2	3,900	46.0	524	15.5
営業利益		79	1.1	624	7.4	544	681.5
経常利益		59	0.8	611	7.2	552	929.8
親会社株主に帰属する中間純利益		50	0.7	445	5.3	395	782.8

利益面につきましては、新工場の稼働開始に伴う製造労務費の増加および新工場の減価償却開始に伴う経費等固定費は増加したものの、自社製品を中心に売上高が伸長したことにより、売上総利益は39億円（同15.5%増）と前年同中間期を上回りました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、人材への投資継続や需要拡大に伴う変動費は増加しているものの、役員報酬の減額やコストコントロールを徹底したことにより、販売費及び一般管理費は減少し、６億24百万円（同681.5%増）と前年同中間期を上回りました。経常利益は、６億11百万円（同929.8%増）と前年同中間期を上回りました。親会社株主に帰属する中間純利益は、４億45百万円（同782.8%増）と前年同中間期を上回りました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ２億59百万円増加し193億60百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が１億38百万円減少したものの、棚卸資産が３億14百万円、現金及び預金が１億24百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し61億28百万円となりました。これは主に、買掛金が２億18百万円、未払法人税等が１億59百万円増加したものの、長期借入金が５億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ２億75百万円増加し132億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が２億17百万円増加したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億19百万円増加し、当中間連結会計期間末には30億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加２億83百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前中間純利益６億11百万円、減価償却費３億27百万円、仕入債務の増加２億８百万円、未収消費税等の減少２億31百万円等による資金の増加により11億71百万円の資金の増加(前年同期に比べ10億75百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出70百万円等による資金の減少により、１億83百万円の資金の減少(前年同期に比べ７億４百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出５億98百万円、配当金の支払２億27百万円等による資金の減少により、８億93百万円の資金の減少(前年同期に比べ６億20百万円の減少)となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は１億55百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,960,000	12,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	12,960,000	12,960,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	12,960	―	1,154	―	982

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木映子	東京都千代田区	1,626	14.3
鈴木美奈子	東京都練馬区	1,626	14.3
合同会社アン・コーポレーション	東京都練馬区土支田１丁目19番８号	1,237	10.9
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北２丁目23番２号	661	5.8
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目13番14号	250	2.2
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	228	2.0
岩本　庄司	愛知県名古屋市天白区	210	1.8
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT（常任代理人シティバンク　エヌ・エイ　東京支店カストディ業務部）	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	203	1.8
鈴茂器工グループ従業員持株会	東京都練馬区豊玉北２丁目23番２号	156	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 380084（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15番１号）	138	1.2
計	―	6,338	55.7

(注) １．当社は、自己株式1,570千株を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。
２．「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式228,239株は含まれておりません。
３．株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、228,239株であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,570,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,353,500	113,535	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	―	同上
発行済株式総数	12,960,000	―	―
総株主の議決権	―	113,535	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式228,200株が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目23番２号	1,570,500	―	1,570,500	12.1
計	―	1,570,500	―	1,570,500	12.1

（注）１．「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式228,200株は、上記の自己株式等には含めておりません。
２．上記のほか、自己名義所有の単元未満株式31株を保有しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,241	3,097,462
受取手形及び売掛金	1,713,065	1,683,451
電子記録債権	※1 542,201	※1 565,919
棚卸資産	※2 2,981,522	※2 3,296,451
その他	547,082	311,096
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	8,757,033	8,954,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,752,648	6,757,370
減価償却累計額	△2,314,033	△2,457,126
建物及び構築物（純額）	4,438,614	4,300,243
機械装置及び運搬具	270,958	265,656
減価償却累計額	△112,262	△124,851
機械装置及び運搬具（純額）	158,696	140,804
工具、器具及び備品	2,433,627	2,498,590
減価償却累計額	△2,004,593	△2,049,804
工具、器具及び備品（純額）	429,033	448,785
土地	3,522,922	3,522,922
建設仮勘定	11,606	39,660
その他	127,305	232,313
減価償却累計額	△78,795	△59,376
その他（純額）	48,510	172,936
有形固定資産合計	8,609,384	8,625,354
無形固定資産		
ソフトウエア	373,672	322,257
その他	279,860	300,486
無形固定資産合計	653,532	622,744
投資その他の資産		
投資有価証券	51,826	64,018
関係会社株式	25,954	25,954
繰延税金資産	720,509	753,243
その他	290,885	323,019
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	1,081,495	1,158,555
固定資産合計	10,344,413	10,406,654
資産合計	19,101,446	19,360,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,393	796,747
１年内返済予定の長期借入金	1,197,996	1,197,996
未払法人税等	57,012	216,805
賞与引当金	360,441	403,521
役員株式給付引当金	22,591	4,292
資産除去債務	60,000	53,120
その他	789,160	747,438
流動負債合計	3,065,596	3,419,920
固定負債		
長期借入金	1,603,340	1,004,342
役員退職慰労引当金	5,400	5,820
従業員株式給付引当金	22,593	47,055
退職給付に係る負債	1,139,704	1,175,296
資産除去債務	103,116	114,426
その他	204,870	361,675
固定負債合計	3,079,025	2,708,615
負債合計	6,144,621	6,128,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,036,768	1,036,768
利益剰余金	13,451,489	13,669,381
自己株式	△3,232,928	△3,226,420
株主資本合計	12,409,747	12,634,146
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	460,509	516,103
退職給付に係る調整累計額	47,473	46,865
その他の包括利益累計額合計	507,982	562,969
非支配株主持分	39,094	35,302
純資産合計	12,956,824	13,232,418
負債純資産合計	19,101,446	19,360,955

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	7,007,682	8,487,032
売上原価	3,631,307	4,586,310
売上総利益	3,376,375	3,900,722
販売費及び一般管理費	※2 3,296,427	※2 3,275,959
営業利益	79,947	624,762
営業外収益		
受取利息	1,105	1,585
受取配当金	34	34
持分法による投資利益	20,274	10,263
その他	7,063	11,625
営業外収益合計	28,477	23,508
営業外費用		
支払利息	6,424	18,189
為替差損	41,408	17,895
営業補償金	909	―
その他	285	508
営業外費用合計	49,027	36,593
経常利益	59,397	611,677
特別損失		
固定資産除却損	2,141	92
減損損失	※3 1,500	―
特別損失合計	3,642	92
税金等調整前中間純利益	55,755	611,584
法人税等	7,075	165,257
中間純利益	48,679	446,327
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,806	644
親会社株主に帰属する中間純利益	50,486	445,682

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	48,679	446,327
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△157,636	54,621
退職給付に係る調整額	△872	△607
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,241	1,928
その他の包括利益合計	△162,750	55,941
中間包括利益	△114,070	502,269
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△111,171	500,669
非支配株主に係る中間包括利益	△2,899	1,599

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,755	611,584
減価償却費	214,664	327,599
減損損失	1,500	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	198,807	42,757
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,766	34,705
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	11,328	24,461
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	―	△18,299
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	420	420
受取利息及び受取配当金	△1,139	△1,620
支払利息及び手形売却損	6,594	18,189
持分法による投資損益（△は益）	△20,274	△10,263
有形固定資産除却損	2,141	92
売上債権の増減額（△は増加）	211,453	14,720
棚卸資産の増減額（△は増加）	△289,982	△283,735
仕入債務の増減額（△は減少）	135,287	208,067
未払費用の増減額（△は減少）	105,576	39,503
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,698	42,934
未収消費税等の増減額（△は増加）	6,426	231,976
その他	△174,885	△166,961
小計	454,744	1,116,133
利息及び配当金の受取額	1,139	1,620
利息の支払額	△5,750	△17,478
手形売却に伴う支払額	△170	―
法人税等の還付額	294	125,476
法人税等の支払額	△374,252	△54,253
持分法適用会社からの配当金の受取額	19,676	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,682	1,171,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△812,984	△75,758
無形固定資産の取得による支出	△70,413	△70,224
貸付金の回収による収入	831	831
差入保証金の差入による支出	△4,552	△42,487
差入保証金の回収による収入	1,565	1,607
保険積立金の積立による支出	△875	△875
ゴルフ会員権の売却による収入	400	―
その他	△1,328	3,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887,358	△183,291

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△353,526	△598,998
引出制限付預金の預入による支出	△12,005	△4,695
社債の償還による支出	△3,000	―
リース債務の返済による支出	△29,787	△56,473
配当金の支払額	△245,848	△227,790
非支配株主への配当金の支払額	―	△5,391
自己株式の取得による支出	△3,228,310	△89
長期借入れによる収入	3,600,000	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,477	△893,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,153	24,757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,147,306	119,524
現金及び現金同等物の期首残高	5,597,109	2,960,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,449,802	※ 3,080,235

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

（株式給付信託（BBT-RS））

当社は、取締役（代表取締役会長及び社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び委任型執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2025年６月21日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS : Board Benefit Trust-Restricted Stock）」を導入しております。

また、2026年６月27日開催の第66回定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、本制度の対象者を、取締役（代表取締役会長、社外取締役及び監査等委員である取締役は、本制度の対象外とします。）及び委任型執行役員（ただし、海外居住者は除きます。）としております。

本制度に関する会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度169,207千円、93,900株、当中間連結会計期間162,704千円、90,291株であります。

（株式給付信託（J-ESOP））

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、当社及び一定の要件を満たした当社のグループ会社（以下、当社と併せて「対象会社」 といいます。）の従業員（以下「従業員」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（１）取引の概要

本制度は、米国の ESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め対象会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

対象会社は、従業員に対し対象会社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度248,676千円、138,000株、当中間連結会計期間248,582千円、137,948株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
電子記録債権譲渡高	43,605千円	20,236千円

※２　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	1,709,166千円	1,820,516千円
原材料及び貯蔵品	865,360 〃	908,564 〃
仕掛品	406,995 〃	567,370 〃

(中間連結損益計算書関係)

１　棚卸資産の製品の簿価切下げについては、期中切放し法を適用しております。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料	1,057,664千円	1,128,684千円
法定福利費	220,851 〃	219,889 〃
賞与引当金繰入額	282,585 〃	255,805 〃
退職給付費用	48,425 〃	52,967 〃
役員退職慰労引当金繰入額	420 〃	420 〃
従業員株式給付引当金繰入額	7,074 〃	15,452 〃
役員株式給付引当金繰入額	― 〃	4,292 〃
販売促進費	67,232 〃	85,223 〃
旅費交通費	145,130 〃	153,082 〃

※３　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
福島県西白河郡	福利厚生施設	建物	1,500

2025年９月の合併を機に、株式会社日本システムプロジェクトの上記資産を売却予定としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、外部から入手した価格算定書に基づき査定しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	4,461,808千円	3,097,462千円
株式給付信託別段預金	△12,005 〃	△17,226 〃
現金及び現金同等物	4,449,802千円	3,080,235千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月21日定時株主総会	普通株式	245,848	19	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	170,843	15	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式231,900株に対する配当金3,478千円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

2025年６月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年７月９日付で、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式15,800株の処分を行っております。

また、2025年８月８日開催の取締役会決議に基づき、2025年８月12日付で、自己株式1,797,500株を取得し、2025年８月25日付で、株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式231,900株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が23,222千円、自己株式が3,223,282千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,036,768千円、自己株式が3,232,874千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月27日定時株主総会	普通株式	227,790	20	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式231,900株に対する配当金4,638千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月26日取締役会	普通株式	170,842	15	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式228,239株に対する配当金3,423千円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	米飯加工機械関連事業	
日本	4,697,635	4,697,635
アジア	921,045	921,045
北米	727,282	727,282
欧州	440,112	440,112
オセアニア	160,779	160,779
その他の地域	60,827	60,827
顧客との契約から生じる収益	7,007,682	7,007,682
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	7,007,682	7,007,682

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	米飯加工機械関連事業	
日本	5,131,665	5,131,665
アジア	1,344,187	1,344,187
北米	1,100,483	1,100,483
欧州	680,360	680,360
オセアニア	182,557	182,557
その他の地域	47,777	47,777
顧客との契約から生じる収益	8,487,032	8,487,032
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	8,487,032	8,487,032

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	４円06銭	39円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	50,486	445,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	50,486	445,682
普通株式の期中平均株式数(株)	12,432,591	11,159,184

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式は、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間231,900株、当中間連結会計期間230,330株）。

２ 【その他】

第67期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月26日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額　170,842千円
(2) １株当たりの金額　15円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT-RS及びJ-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式228,239株に対する配当金3,423千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

鈴茂器工株式会社
取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤　哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼柳　陽平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。